

大阪府景気観測調査結果（2024年4～6月期）

景気は、持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる

コロナ禍からのV字回復以降、営業利益判断DIの堅調な動きなどもあり、景気は緩やかな持ち直し基調が続いている。今期は、春闘での高水準の賃上げ率など雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、歴史的な円安水準による原材料価格の高止まり感などから、全産業では-17.0と2四半期ぶりに悪化した。資金繰りDIや設備投資DIが横ばいとなったものの、出荷・売上高DIが2四半期ぶりの低下、営業利益水準DIも3四半期ぶりの低下となるなど、景気は一部に弱い動きがみられる。

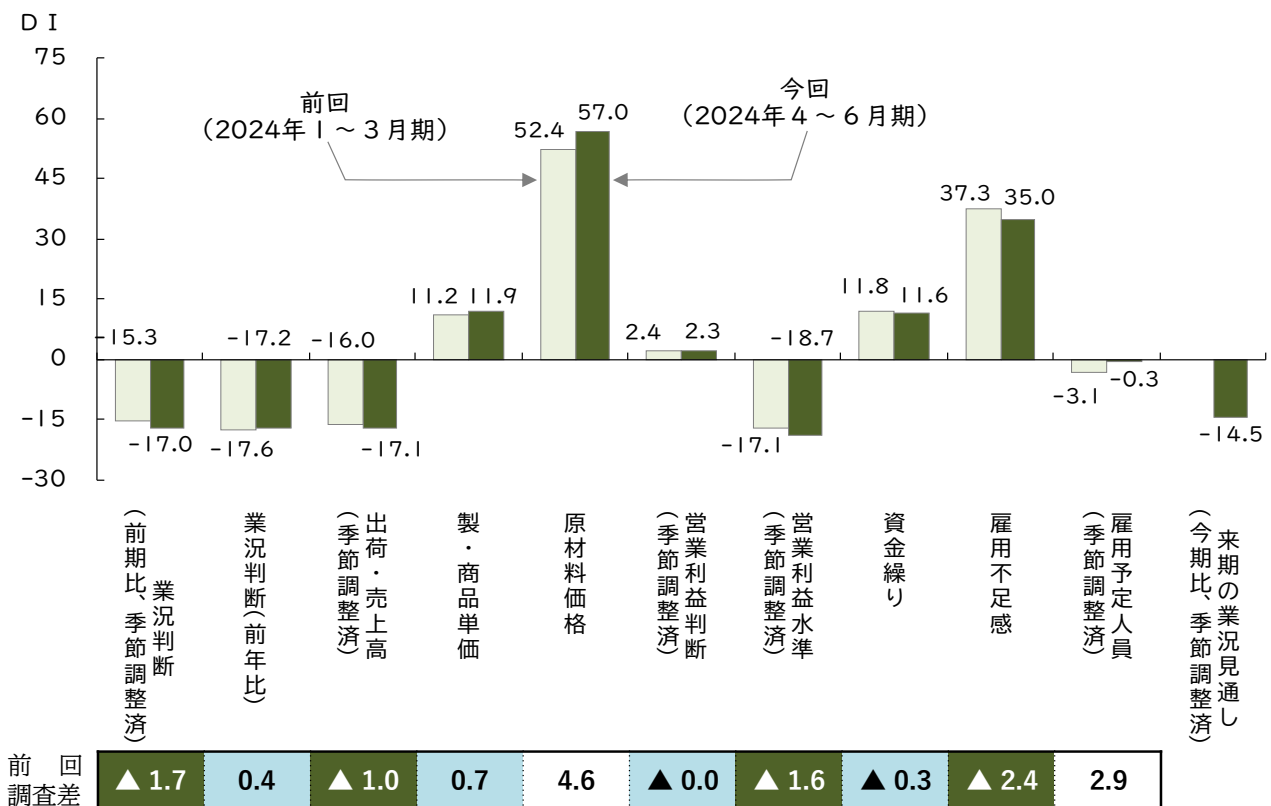
来期は業況が改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：大企業において「人件費の上昇」を挙げる声が多い

経営上の課題について、全体では「原材料費・人件費以外の経費上昇」「人件費の上昇」「円安の定着・進展」「時間外労働の上限規制」などが多い。業種別では、非製造業が製造業を上回った「時間外労働の上限規制」について、非製造業の内訳をみると、運輸業、建設業、サービス業などで課題とする声が多かった。

規模別でみると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。国内外における人材獲得競争の激化やインフレ経済への移行などを背景に、大企業が春闘で賃上げを積極的に行ったことも、こうした課題意識の差につながったものとみられる。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2024年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2024年5月30日～6月17日
4. 回答企業数：2,054社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	614	57.7	20.3	10.7	8.2	3.1
非製造業	1,440	76.8	12.4	6.0	2.8	2.1
建設業	241	78.3	13.5	4.3	2.2	1.7
情報通信業	46	50.0	18.2	20.5	11.4	0.0
運輸業	69	51.5	23.5	11.8	8.8	4.4
卸売業	299	67.8	18.8	8.4	4.0	1.0
小売業	231	89.2	5.4	3.6	0.0	1.8
不動産業	156	92.9	4.5	1.9	0.0	0.6
飲食店・宿泊業	116	87.3	4.5	3.6	1.8	2.7
サービス業	282	72.8	14.0	6.1	3.2	3.9
全業種計	2,054	71.0	14.8	7.4	4.4	2.4

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	83	4.0
中小企業	1,934	96.0
不明	37	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,004	48.9
北大阪地域	220	10.7
東大阪地域	436	21.2
南河内地域	89	4.3
泉州地域	305	14.8

1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりの低下

■2024年4～6月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-17.0

*D Iにおける前回（2024年1～3月期）調査との差：▲1.7pt

内	製造業	▲1.0pt	非製造業	▲1.3pt
訳	大企業	0.1pt	中小企業	▲2.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

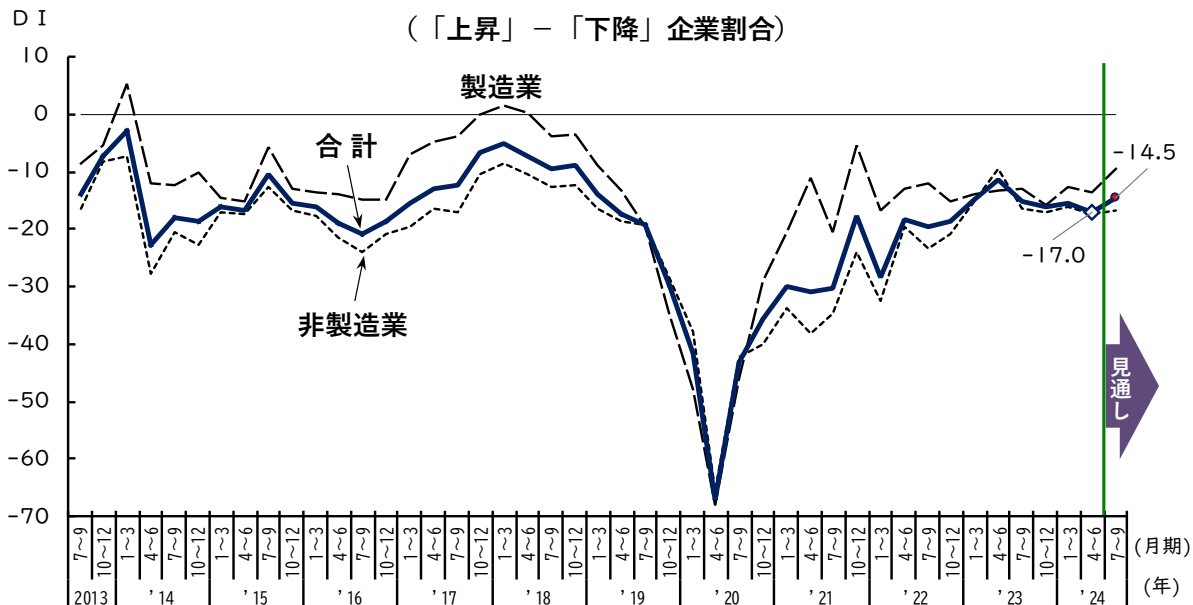
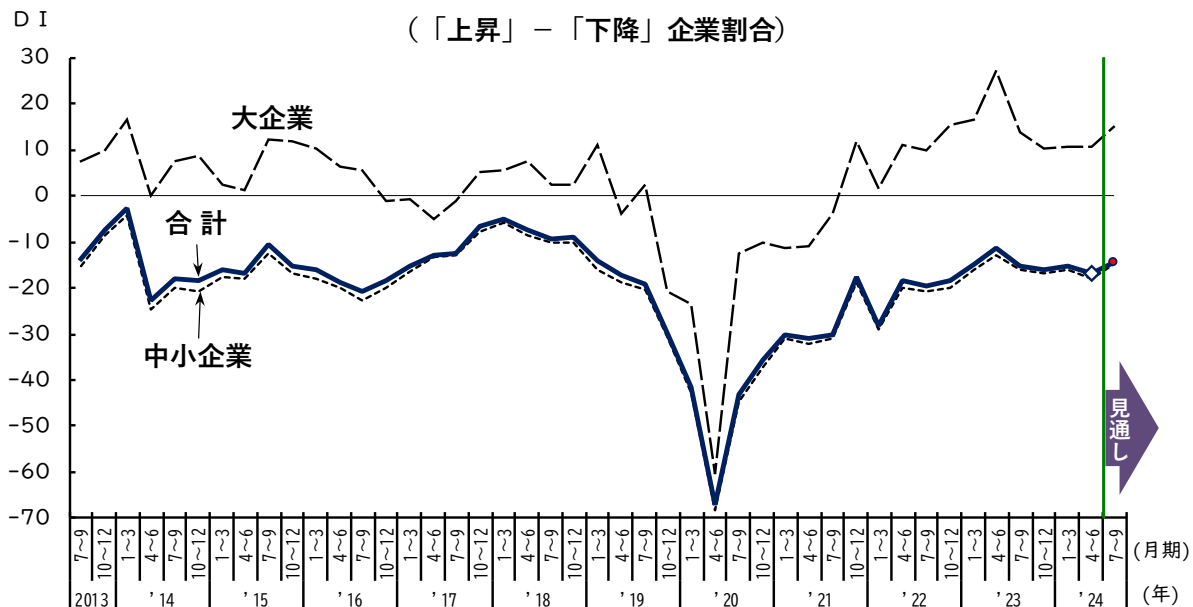


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」「輸出の回復」「資金繰りの状況」がほぼ横ばいで推移し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などが減少した。
下降要因	「他社との競合」「資金繰りの状況」「輸出の減退」など、すべての項目がほぼ横ばいで推移した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

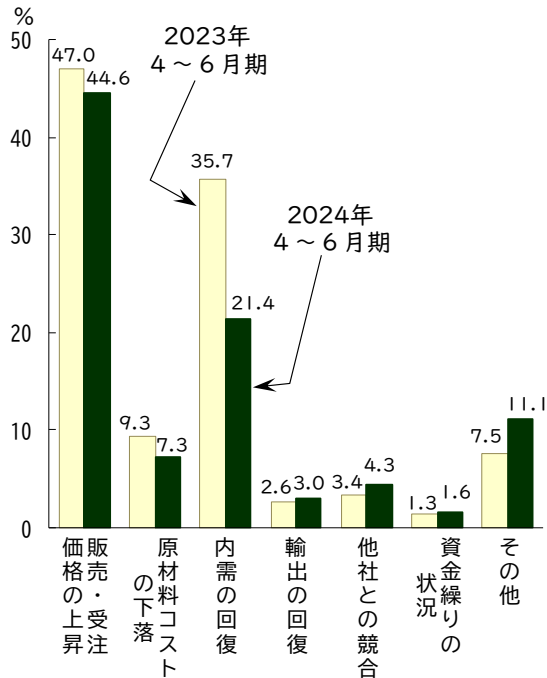
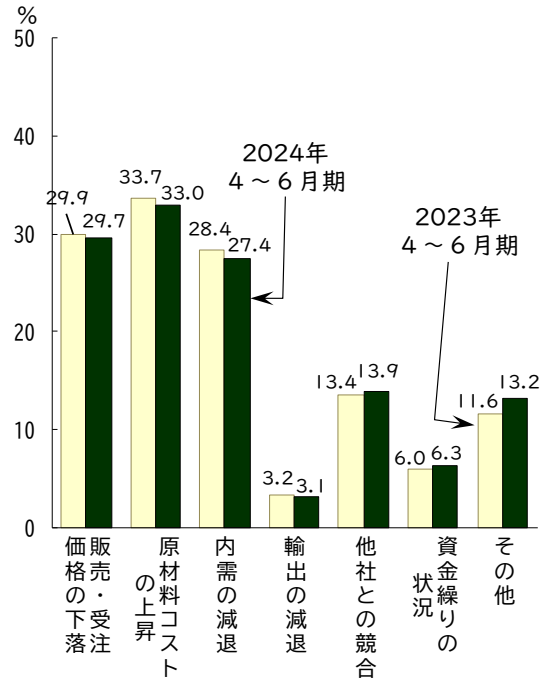


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりの低下

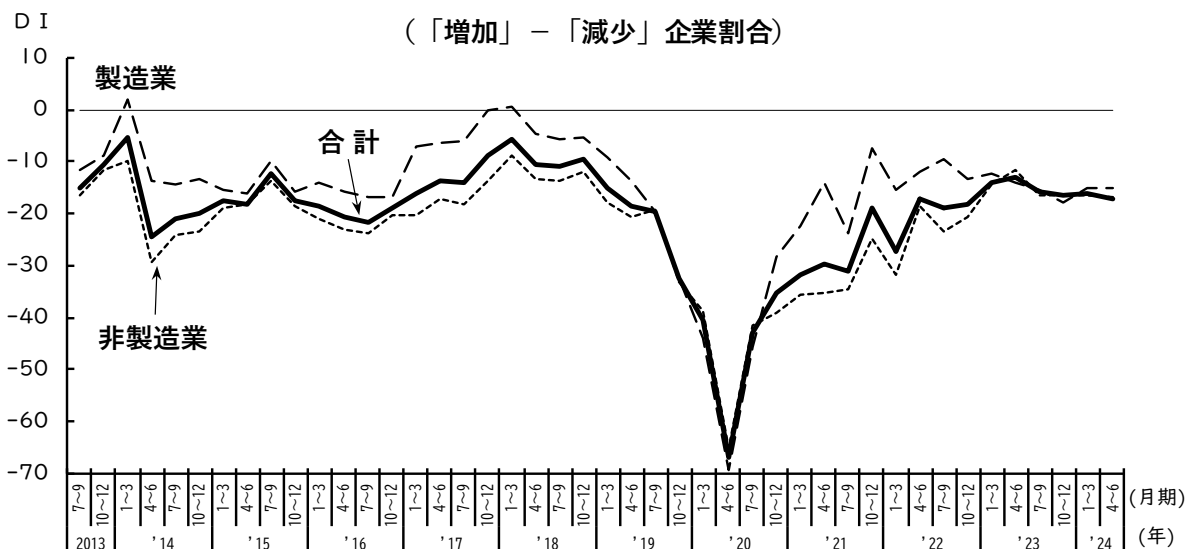
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.1

*前回調査との差：▲1.0pt

内	製造業	▲0.0pt	非製造業	▲0.5pt
訳	大企業	6.1pt	中小企業	▲0.9pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは横ばい、原材料価格D Iは3四半期ぶりの上昇

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：11.9

*前回調査との差：0.7pt

内	製造業	▲2.4pt	非製造業	2.0pt
訳	大企業	4.7pt	中小企業	0.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：57.0

*前回調査との差：4.6pt

内	製造業	13.9pt	非製造業	0.7pt
訳	大企業	18.9pt	中小企業	3.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

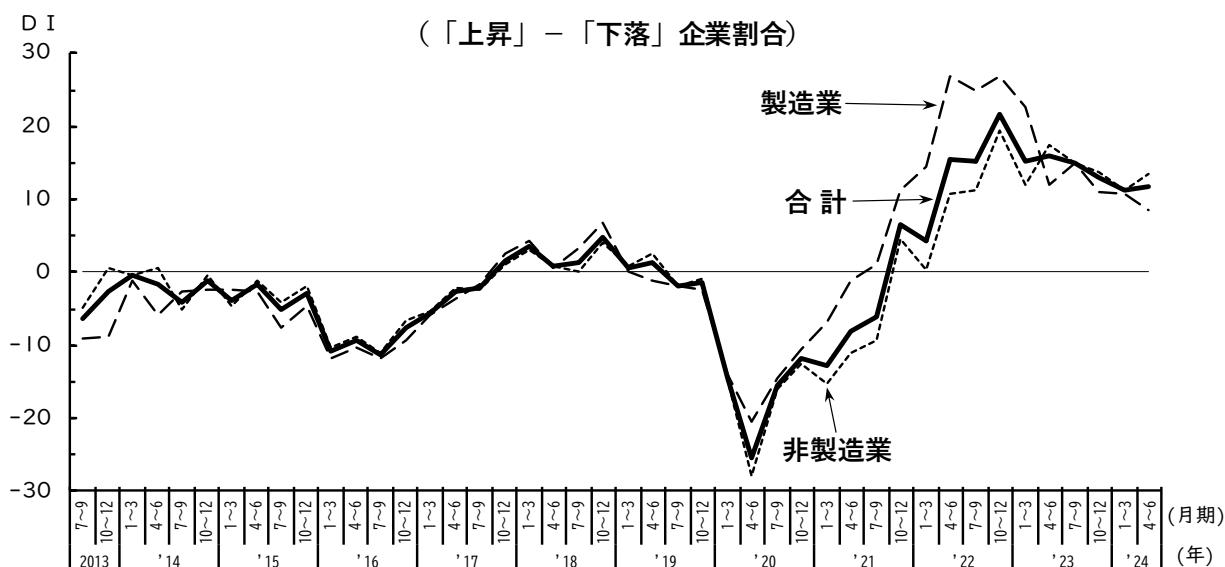
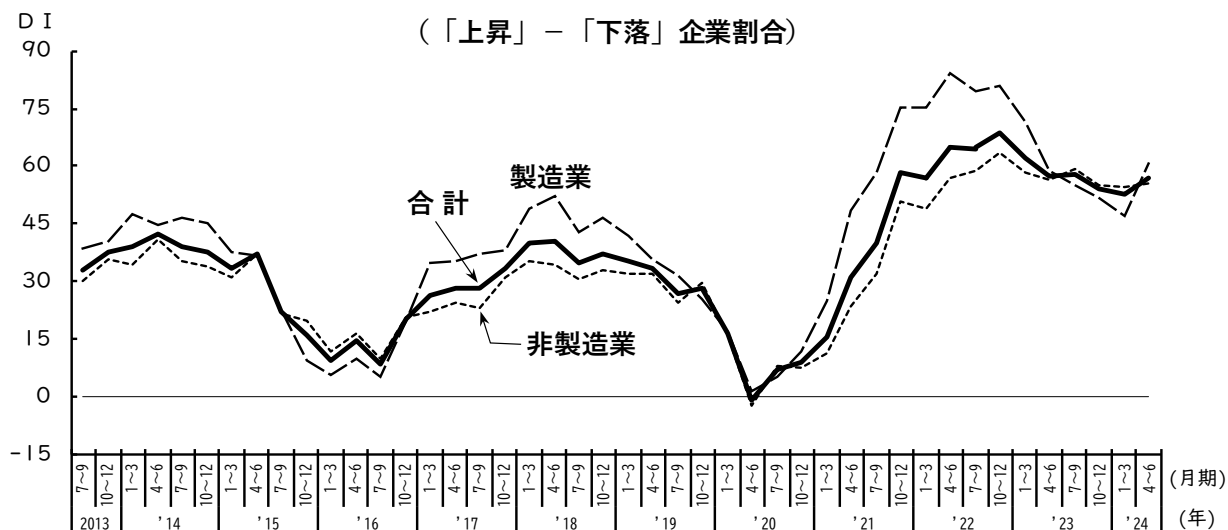


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは横ばい、利益水準D Iは三四半期ぶりに低下

■ 営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：2.3

* 前回調査との差：▲0.0pt

内	製造業	3.9pt	非製造業	▲2.3pt
	大企業	9.0pt	中小企業	▲0.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■ 営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-18.7

* 前回調査との差：▲1.6pt

内	製造業	0.1pt	非製造業	▲2.1pt
	大企業	▲8.3pt	中小企業	▲0.7pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

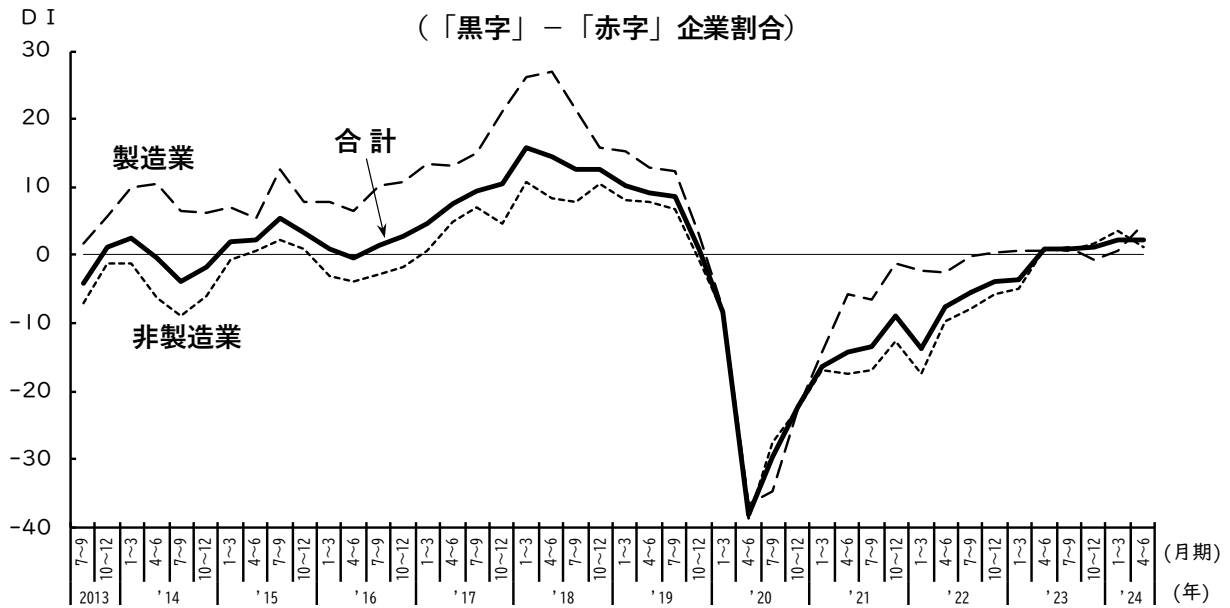
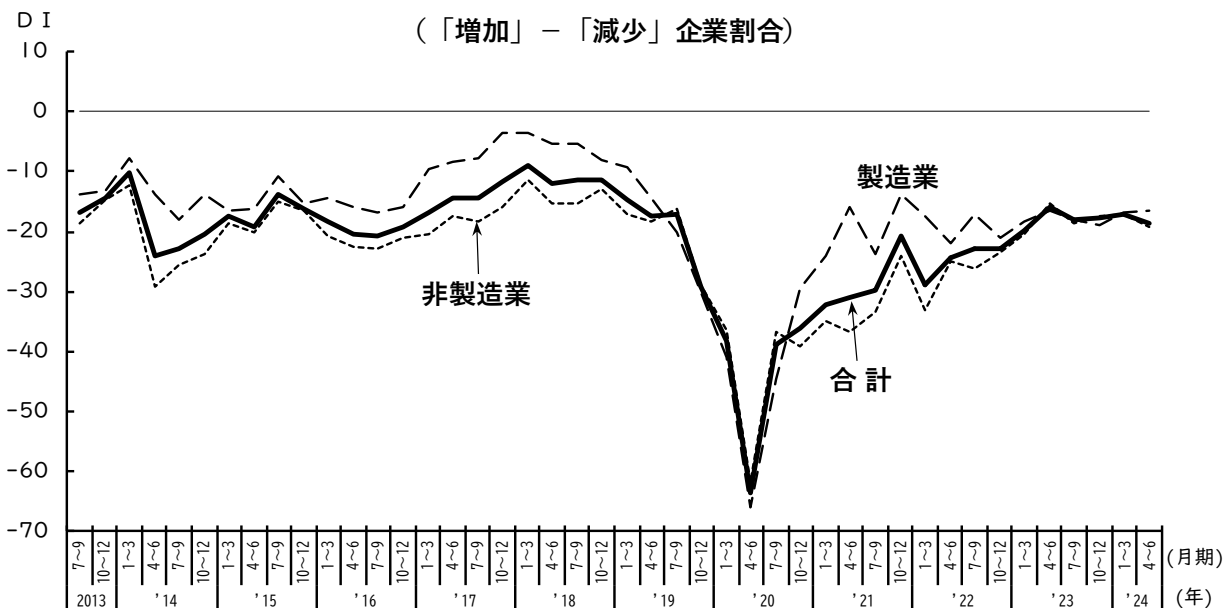


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は横ばい

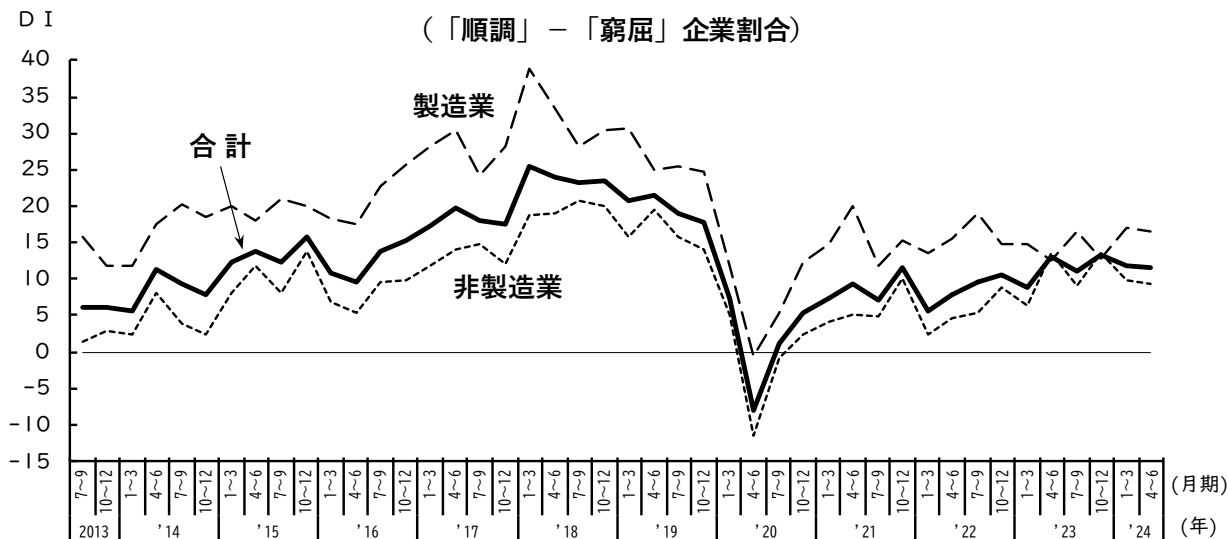
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.6

*前回調査との差：▲0.3pt

内訳	製造業	▲0.5pt	非製造業	▲0.3pt
	大企業	14.8pt	中小企業	▲0.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は横ばい

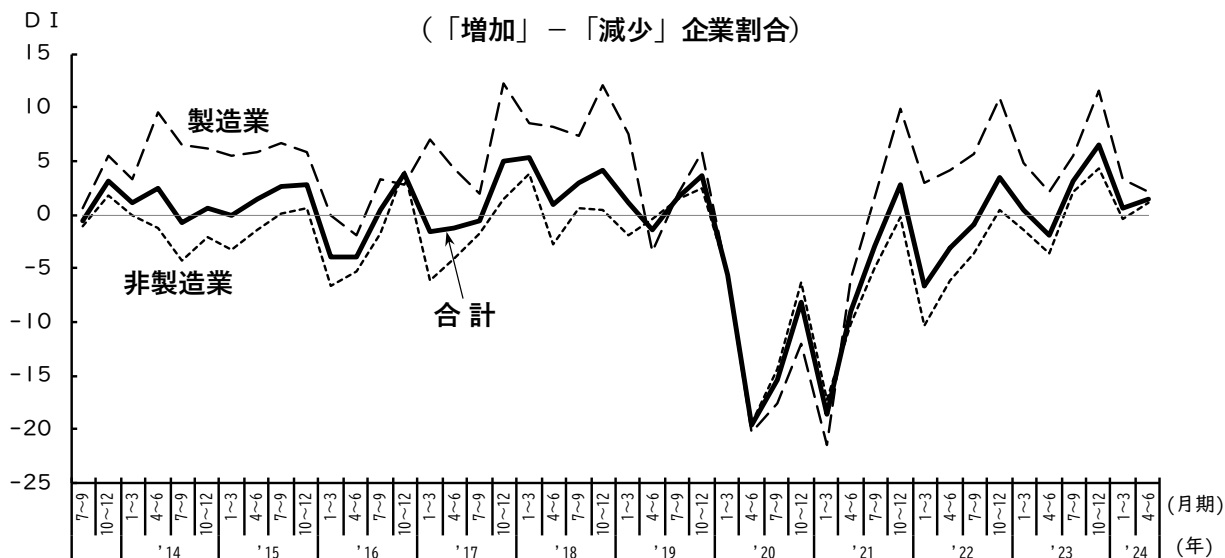
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：1.5

*前回調査との差：0.8pt

内訳	製造業	▲1.1pt	非製造業	1.5pt
	大企業	2.8pt	中小企業	1.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

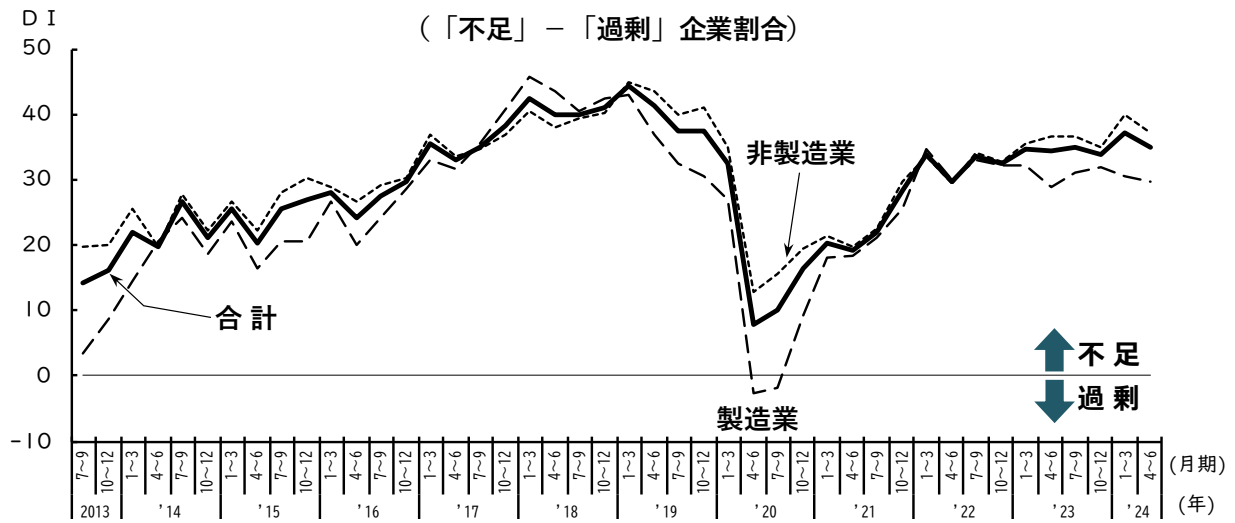


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりの低下、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの上昇

■2024年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：35.0

*前回調査との差：▲2.4pt

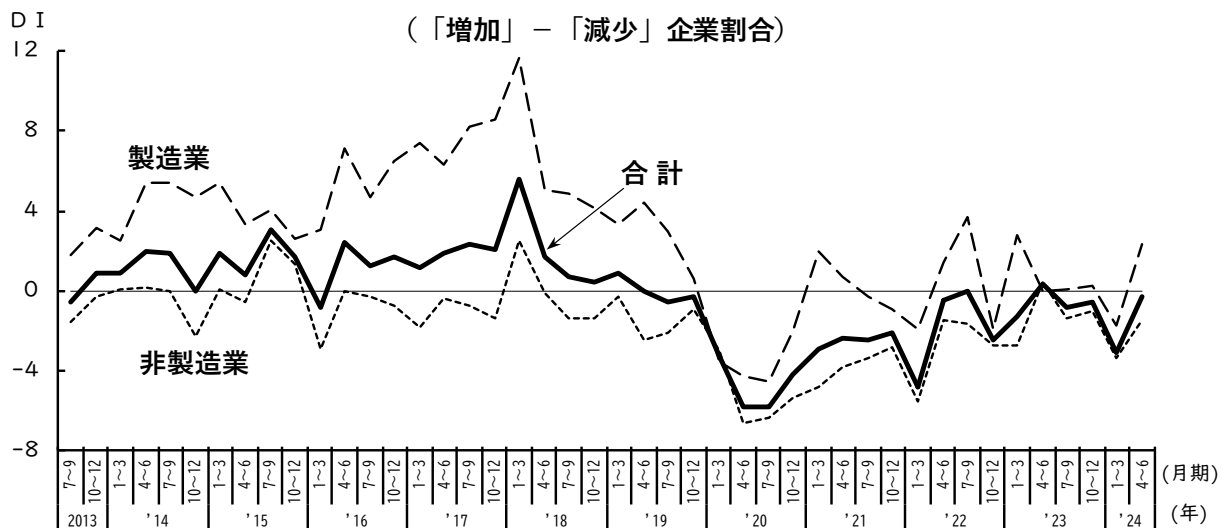
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2024年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-0.3

*前回調査との差：2.9pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2024年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-14.5

*今期業況判断（季節調整済）との差：2.5pt

内	製造業	4.1pt	非製造業	0.5pt
訳	大企業	4.1pt	中小企業	3.1pt

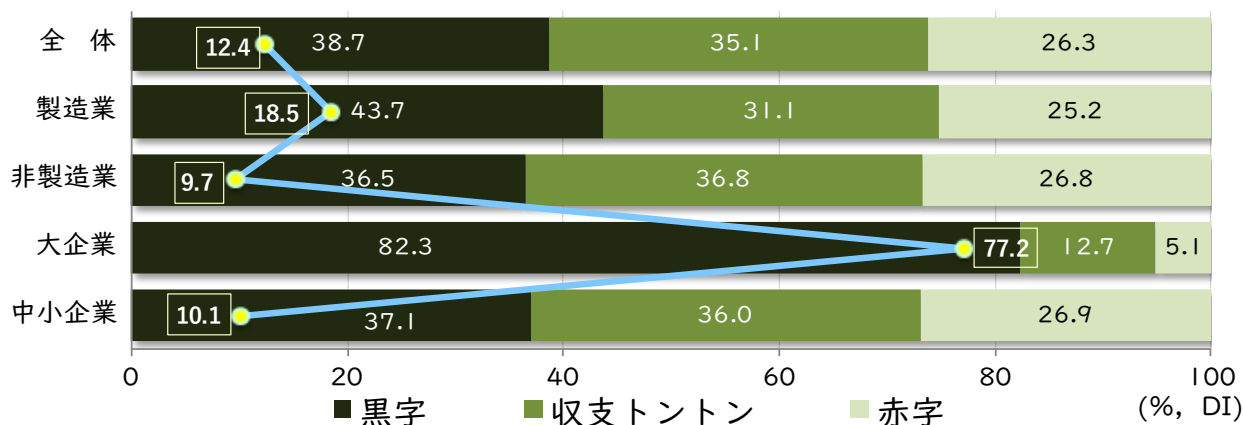
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2023年度の業績等について

(1) 2023年度の営業利益

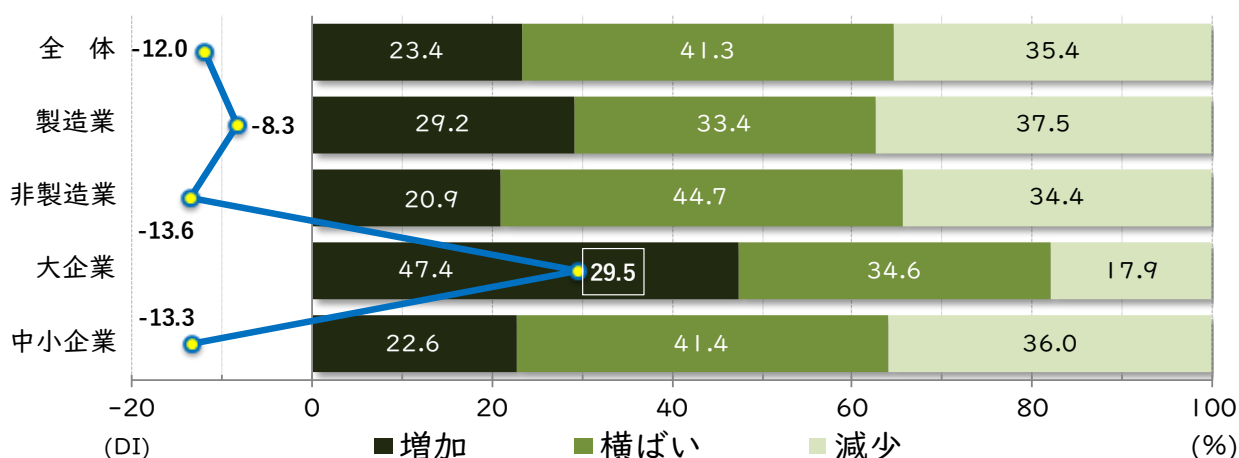
全体では、黒字企業が38.7%、赤字企業が26.3%となった。営業利益をDI（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（18.5）が非製造業（9.7）を上回る。なお、非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-19.3）と小売業（-8.3）は赤字企業が黒字企業を上回るマイナスの水準で、コロナ禍からの回復の遅れの影響を受けている（地域別集計表9-1、2を参照）。

規模別のDIでは、中小企業（10.1）に対して、大企業が77.2と大きく上回り、前年度調査のDI（60.4）に比べて上昇し、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が35.4%となっている。上と同様にDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-8.3）が非製造業（-13.6）を上回るが、非製造業のDIは前年調査（-12.1）よりも悪化した。非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-26.0）、小売業（-25.6）、不動産業（-12.8）などの落ち込みが大きい。

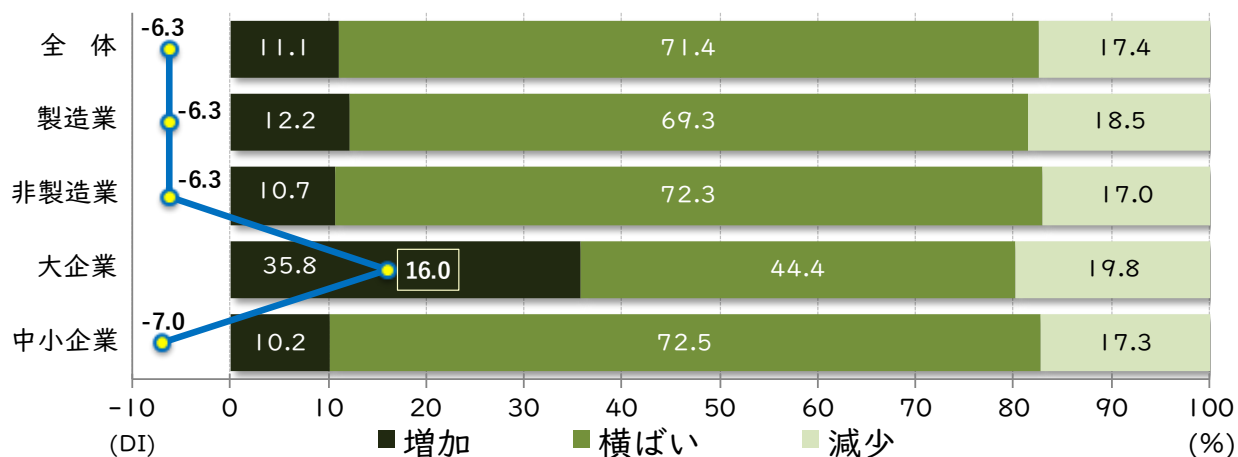
規模別のDIをみると、中小企業は「減少」が36%を占め、DIは-13.3なのに対して、大企業は「減少」が18%にとどまり、DIは29.5と中小企業を上回っている。



(2) 2023年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が11.1%、減少企業が17.4%となった。従業者数をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業と非製造業が同値（-6.3）となった。ただし、非製造業を詳しくみると、運輸業（-19.4）や小売業（-18.6）、建設業（-9.7）などでは減少企業が増加企業を大きく上回り、DIはマイナスとなっている。

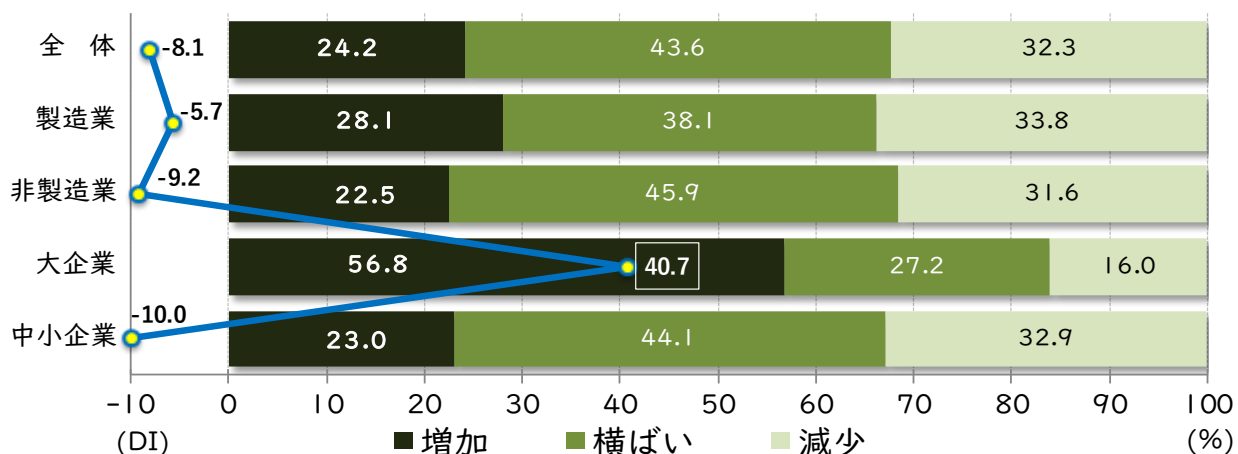
規模別のDIでは、中小企業（-7.0）に対して大企業が16.0と上回り、大企業の雇用実績は前年度調査（13.7）に比べてさらに改善した。



(3) 2023年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が24.2%、減少企業が32.3%となった。出荷・売上高をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-5.7）が非製造業（-9.2）を上回ったが、前年度調査に比べて両者の差は縮小した。なお、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-22.4）、小売業（-19.8）、不動産業（-15.6）、建設業（-12.3）などで、DIは軒並み2桁のマイナスとなっている。

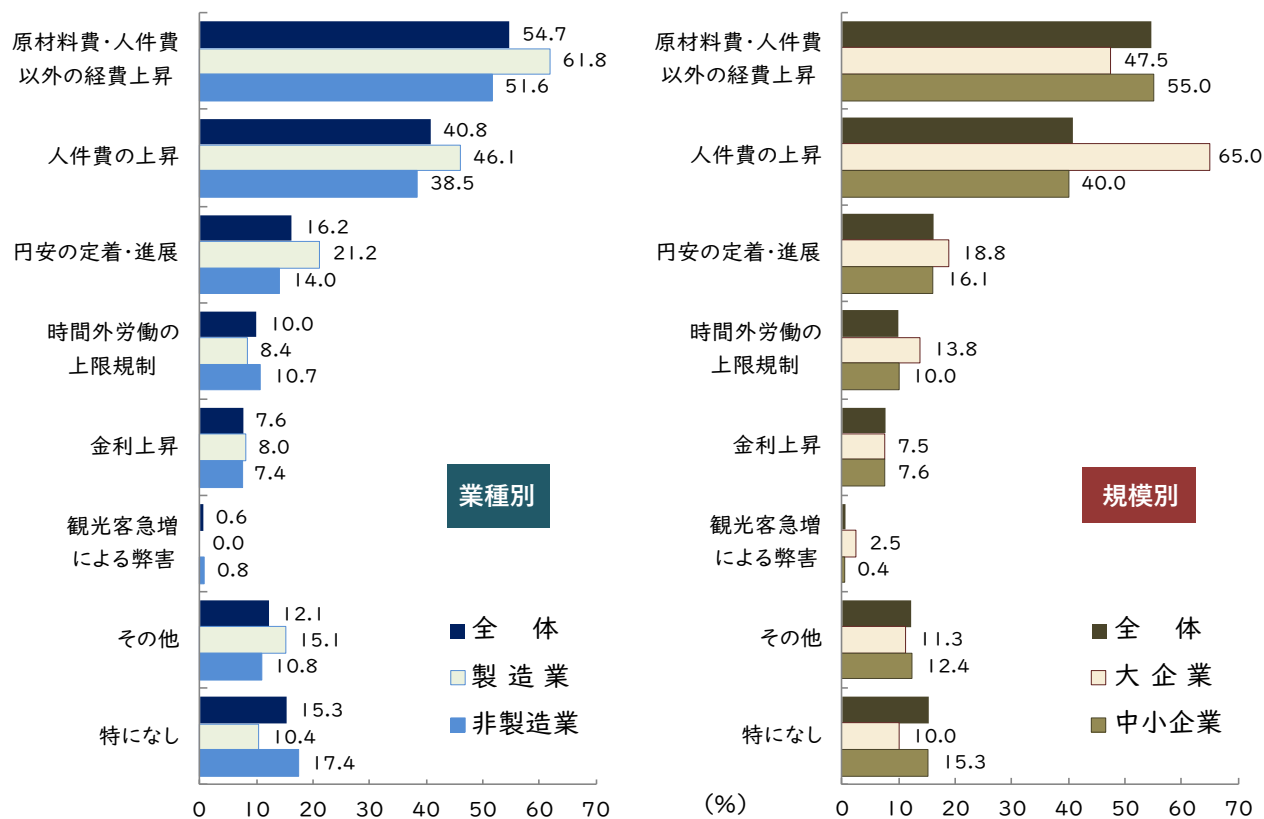
規模別では、大企業では「増加」割合が56.8%と、中小企業（23.0%）に比べて高く、DIも40.7と中小企業（-10.0）を大きく上回ったが、前年度調査のDI（43.8）よりも低下した。



10. 経営上の課題について（複数回答）

全体では、「原材料費・人件費以外の経費上昇」（54.7%）が最も多く、「人件費の上昇」「円安の定着・進展」「時間外労働の上限規制」などが続く。業種別でみると、「原材料費・人件費以外の経費上昇」「人件費の上昇」「円安の定着・進展」では、製造業が非製造業を上回ったのに対して、「時間外労働の上限規制」においては非製造業が製造業を上回った。なお、「時間外労働の上限規制」について非製造業の内訳をみると、運輸業（32.3%）、建設業（22.6%）、サービス業（13.0%）などで課題とする声が多かった（地域別集計表10を参照）。

規模別でみると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。国内外における人材獲得競争の激化やインフレ経済への移行などを背景に、大企業が春闘で賃上げを積極的に行ったことも、こうした課題意識の差につながったものとみられる。



（注）複数回答

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	19.1	41.7	39.3	-20.2	-16.3	-13.7	-29.0	-5.0	-19.4	19.5	39.6	40.9	-21.4	-16.7	-23.5	-30.2	0.0	-18.9		
非製造業	19.0	44.3	36.7	-17.6	-14.5	-22.5	-19.8	-24.6	-20.3	19.6	45.5	34.9	-15.4	-9.6	-27.8	-14.5	-25.4	-24.0		
建設業	19.9	44.4	35.7	-15.8	-14.4	-21.4	-24.4	0.0	-8.5	18.9	48.9	32.2	-13.2	-1.1	-30.0	-21.4	22.2	-22.7		
情報通信業	19.6	54.3	26.1	-6.5	-14.3	0.0	25.0	0.0	50.0	28.9	60.0	11.1	17.8	11.8	0.0	75.0	0.0	50.0		
運輸業	26.1	49.3	24.6	1.4	25.9	0.0	-11.8	50.0	-29.4	17.9	59.7	22.4	-4.5	15.4	-20.0	-5.9	50.0	-35.3		
卸売業	22.4	38.8	38.8	-16.4	-12.8	-20.0	-24.2	-42.9	-26.1	23.8	37.9	38.3	-14.5	-6.8	-30.4	-36.4	-42.9	-27.3		
小売業	15.2	37.2	47.6	-32.5	-27.3	-55.2	-25.0	-27.3	-40.5	14.5	39.1	46.4	-31.8	-27.4	-55.2	-23.1	-27.3	-37.1		
不動産業	10.9	62.8	26.3	-15.4	-16.9	-12.5	-20.0	-14.3	-8.7	12.8	59.1	28.2	-15.4	-19.2	-30.4	-8.3	-16.7	4.3		
飲食店・宿泊業	15.5	40.5	44.0	-28.4	-19.0	22.2	-56.5	-100.0	-25.0	20.9	42.6	36.5	-15.7	-10.3	50.0	-30.4	-83.3	-20.0		
サービス業	22.0	44.3	33.7	-11.7	-11.7	-24.1	1.9	-19.2	-15.8	21.6	43.9	34.5	-12.9	-10.4	-20.7	5.8	-30.8	-29.7		
大企業	37.3	34.9	27.7	9.6	12.3	-16.7	37.5	100.0	-18.2	43.9	32.9	23.2	20.7	33.9	0.0	12.5	-100.0	-18.2		
中小企業	18.5	43.7	37.8	-19.3	-16.2	-21.0	-25.1	-20.0	-19.7	18.6	44.2	37.2	-18.6	-13.7	-28.1	-22.6	-17.1	-22.5		
合計	19.0	43.5	37.4	-18.4	-14.9	-20.5	-23.9	-20.2	-20.0	19.5	43.7	36.7	-17.2	-11.4	-26.8	-21.5	-19.8	-22.4		

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他
製造業	45.9	5.4	27.0	4.5	26.1	3.6	0.0	11.7	31.3	38.2	34.8	6.4	18.0	9.0	3.9	9.9
非製造業	44.0	8.1	18.9	2.3	32.4	4.6	2.3	10.8	28.9	30.5	23.9	1.4	21.4	16.3	7.4	14.8
建設業	51.1	8.5	17.0	2.1	29.8	6.4	2.1	8.5	28.4	29.6	18.5	0.0	23.5	14.8	12.3	11.1
情報通信業	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	8.3	16.7	8.3	0.0	58.3	0.0	8.3	8.3
運輸業	31.3	6.3	6.3	0.0	43.8	6.3	0.0	25.0	25.0	37.5	18.8	0.0	25.0	6.3	18.8	6.3
卸売業	53.1	10.9	17.2	4.7	23.4	6.3	0.0	12.5	30.6	31.5	41.4	4.5	19.8	18.9	3.6	6.3
小売業	27.3	9.1	33.3	3.0	39.4	6.1	3.0	6.1	43.0	28.0	21.0	1.0	16.0	16.0	9.0	11.0
不動産業	68.8	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	25.0	22.2	13.9	0.0	8.3	22.2	2.8	33.3
飲食店・宿泊業	47.1	17.6	17.6	0.0	47.1	0.0	0.0	0.0	22.7	63.6	13.6	0.0	27.3	4.5	4.5	15.9
サービス業	31.0	5.2	19.0	1.7	41.4	3.4	5.2	13.8	18.8	20.0	22.4	1.2	24.7	22.4	7.1	28.2
大企業	46.7	6.7	33.3	0.0	40.0	0.0	0.0	6.7	18.2	22.7	22.7	0.0	45.5	13.6	0.0	18.2
中小企業	44.8	7.4	20.2	3.0	29.7	4.7	1.8	11.3	30.1	33.4	27.6	3.2	19.4	14.0	6.3	13.0
合計	44.6	7.3	21.4	3.0	30.5	4.3	1.6	11.1	29.7	33.0	27.4	3.1	20.3	13.9	6.3	13.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	16.2	46.4	37.4	-21.2	-20.2	-19.6	-27.2	0.0	-16.7	18.5	71.4	10.1	8.4	17.0	-2.0	0.0	0.0	10.4		
非製造業	16.5	48.6	35.0	-18.5	-14.7	-25.5	-20.8	-30.4	-19.8	26.6	60.2	13.2	13.4	16.2	1.2	12.7	0.0	18.1		
建設業	14.6	49.0	36.4	-21.8	-16.7	-29.3	-22.2	-30.0	-23.4	25.7	61.2	13.1	12.7	18.9	-4.9	20.0	-22.2	14.9		
情報通信業	15.2	56.5	28.3	-13.0	-22.9	0.0	25.0	0.0	50.0	17.8	77.8	4.4	13.3	5.9	40.0	50.0	0.0	0.0		
運輸業	18.8	55.1	26.1	-7.2	11.1	0.0	-17.6	-50.0	-23.5	19.4	74.6	6.0	13.4	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0		
卸売業	21.5	42.6	35.9	-14.4	-9.5	-24.0	-27.3	-14.3	-30.4	34.6	52.3	13.1	21.5	26.7	-4.0	0.0	0.0	39.1		
小売業	16.1	36.5	47.4	-31.3	-25.5	-44.8	-30.2	-54.5	-32.4	31.8	51.4	16.8	15.0	6.8	15.4	20.5	9.1	33.3		
不動産業	8.6	70.9	20.5	-11.9	-13.3	-13.6	-16.7	-14.3	0.0	16.2	74.6	9.2	7.0	8.6	0.0	9.1	0.0	8.7		
飲食店・宿泊業	14.7	43.1	42.2	-27.6	-22.4	0.0	-43.5	-83.3	-20.0	28.8	50.5	20.7	8.1	12.7	33.3	-4.8	-50.0	15.0		
サービス業	17.6	51.8	30.6	-12.9	-13.3	-28.6	-3.9	-15.4	-10.5	22.3	64.7	12.9	9.4	9.5	-14.3	17.6	16.0	10.8		
大企業	36.6	41.5	22.0	14.6	21.4	0.0	25.0	100.0	-27.3	39.0	56.1	4.9	34.1	39.3	-16.7	12.5	100.0	45.5		
中小企業	15.7	48.1	36.2	-20.5	-18.0	-24.8	-24.6	-23.5	-18.4	23.6	64.0	12.4	11.2	15.2	1.0	6.8	0.0	15.1		
合計	16.4	47.9	35.7	-19.3	-16.1	-24.1	-23.7	-23.6	-18.8	24.2	63.6	12.3	11.9	16.4	0.5	7.0	0.0	15.7		

(4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	63.5	33.7	2.8	60.7	70.9	58.8	50.5	50.0	57.7	29.7	42.2	28.1	1.6	9.2	-13.7	-3.6	-10.0	3.1		
非製造業	60.1	35.3	4.7	55.4	55.4	51.8	58.8	47.8	57.0	28.1	45.6	26.4	1.7	8.1	-6.6	-4.2	0.0	-7.4		
建設業	64.0	30.1	5.9	58.2	65.3	54.8	51.1	40.0	57.4	24.7	46.9	28.5	-3.8	7.2	-14.6	-11.4	10.0	-12.8		
情報通信業	31.1	68.9	0.0	31.1	29.4	20.0	75.0	0.0	0.0	35.6	40.0	24.4	11.1	8.8	-20.0	75.0	0.0	0.0		
運輸業	57.4	38.2	4.4	52.9	55.6	33.3	37.5	50.0	70.6	29.0	50.7	20.3	8.7	18.5	-16.7	11.8	100.0	-11.8		
卸売業	65.1	31.9	3.1	62.0	61.7	68.0	66.7	50.0	54.5	37.8	40.5	21.6	16.2	21.2	20.0	-3.0	-28.6	8.7		
小売業	65.9	29.1	4.9	61.0	56.5	61.5	63.6	54.5	73.5	20.3	44.9	34.8	-14.5	-11.9	-31.0	-15.9	18.2	-17.6		
不動産業	40.0	56.4	3.6	36.4	34.3	40.9	29.2	66.7	38.1	36.9	45.6	17.4	19.5	18.1	30.4	12.0	33.3	17.4		
飲食店・宿泊業	79.3	13.5	7.2	72.1	81.5	77.8	77.3	0.0	60.0	14.9	43.9	41.2	-26.3	-15.8	-22.2	-27.3	-83.3	-40.0		
サービス業	54.4	40.1	5.5	48.9	43.9	34.5	68.0	53.8	48.6	26.2	50.5	23.3	2.9	7.3	-13.8	2.0	0.0	2.6		
大企業	67.5	31.3	1.3	66.3	66.1	50.0	100.0	0.0	54.5	68.3	23.2	8.5	59.8	62.5	50.0	50.0	100.0	54.5		
中小企業	61.0	35.1	3.9	57.1	59.5	54.1	54.8	48.8	57.2	27.0	45.5	27.4	-0.4	5.9	-10.1	-5.3	-2.4	-5.9		
合計	61.1	34.8	4.1	57.0	59.4	53.5	55.1	48.3	57.2	28.6	44.5	26.9	1.7	8.4	-8.3	-3.9	-2.3	-4.0		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	13.9	50.3	35.8	-21.9	-22.1	-17.6	-22.6	-10.0	-24.5	37.3	42.0	20.8	16.5	23.9	-3.9	13.0	-10.0	20.6		
非製造業	14.4	51.9	33.7	-19.4	-16.6	-27.2	-20.8	-24.2	-19.8	32.4	44.6	23.0	9.4	19.4	1.2	1.7	-2.9	-6.9		
建設業	15.3	50.6	34.0	-18.7	-16.0	-29.3	-25.0	11.1	-14.9	32.1	45.0	22.9	9.2	22.7	-4.8	-6.7	30.0	4.3		
情報通信業	20.0	53.3	26.7	-6.7	-8.8	-20.0	0.0	0.0	50.0	43.5	47.8	8.7	34.8	37.1	0.0	50.0	0.0	50.0		
運輸業	17.6	57.4	25.0	-7.4	14.8	-16.7	-23.5	50.0	-31.3	34.8	46.4	18.8	15.9	14.8	0.0	41.2	100.0	-11.8		
卸売業	18.3	48.8	32.9	-14.5	-12.4	-20.0	-18.2	-28.6	-18.2	45.1	39.4	15.5	29.6	38.8	24.0	6.1	-14.3	0.0		
小売業	11.1	45.3	43.6	-32.4	-31.2	-33.3	-32.6	-30.0	-36.1	21.8	42.7	35.6	-13.8	-10.2	-17.9	-19.0	0.0	-19.4		
不動産業	10.0	62.7	27.3	-17.3	-18.9	-21.7	-20.8	-50.0	4.3	35.7	51.3	13.0	22.7	26.3	20.8	28.0	16.7	8.7		
飲食店・宿泊業	8.8	45.1	46.0	-37.2	-29.8	-44.4	-45.5	-83.3	-31.6	16.8	45.1	38.1	-21.2	-10.7	-22.2	-27.3	-66.7	-30.0		
サービス業	14.9	57.1	28.0	-13.1	-13.1	-26.9	2.0	-19.2	-18.9	29.8	46.5	23.6	6.2	15.6	0.0	5.9	-11.5	-11.4		
大企業	31.7	45.1	23.2	8.5	14.3	16.7	12.5	100.0	-36.4	69.5	23.2	7.3	62.2	67.9	50.0	62.5	100.0	36.4		
中小企業	13.6	51.7	34.7	-21.1	-19.5	-26.6	-22.7	-19.5	-20.6	32.6	44.5	22.9	9.8	18.2	-1.4	5.8	-4.8	0.7		
合計	14.2	51.4	34.4	-20.1	-18.0	-24.9	-21.6	-20.9	-21.3	33.9	43.8	22.3	11.6	20.5	0.0	6.7	-4.5	2.0		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.3	51.7	39.1	29.8	31.3	48.0	29.1	36.8	16.5	
非製造業	5.6	51.6	42.8	37.2	37.8	38.0	42.2	30.3	30.7	
建設業	2.9	34.7	62.3	59.4	64.6	61.9	68.2	40.0	42.6	
情報通信業	2.2	41.3	56.5	54.3	65.7	20.0	0.0	0.0	50.0	
運輸業	5.9	38.2	55.9	50.0	48.1	20.0	70.6	50.0	41.2	
卸売業	7.4	57.4	35.1	27.7	28.2	36.0	28.1	0.0	21.7	
小売業	10.2	52.8	37.0	26.9	31.7	31.0	21.4	18.2	18.2	
不動産業	2.0	80.4	17.6	15.7	14.5	17.4	12.0	0.0	26.1	
飲食店・宿泊業	2.8	47.2	50.0	47.2	40.7	55.6	55.0	60.0	50.0	
サービス業	5.9	49.8	44.2	38.3	41.0	28.6	50.0	40.0	17.6	
大企業	3.6	30.1	66.3	62.7	71.9	66.7	37.5	100.0	27.3	
中小企業	6.8	52.5	40.7	33.9	34.1	39.3	36.7	32.9	25.5	
合計	6.7	51.6	41.7	35.0	36.2	40.3	36.3	31.8	26.0	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	9.5	81.6	8.9	0.7	-0.8	10.0	1.6	5.0	-3.1	22.5	44.3	33.2	-10.7	-15.5	-4.1	-10.1	0.0	-5.1		
非製造業	7.9	82.6	9.5	-1.6	-0.4	-3.0	-2.6	-6.0	-2.5	18.5	48.0	33.5	-15.0	-8.8	-27.4	-19.1	-25.4	-19.1		
建設業	7.9	79.5	12.6	-4.6	-4.2	-2.4	-6.7	-30.0	0.0	20.7	44.7	34.6	-13.9	1.1	-26.2	-22.7	-40.0	-19.1		
情報通信業	10.9	84.8	4.3	6.5	8.6	0.0	25.0	0.0	-50.0	33.3	57.8	8.9	24.4	32.4	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	7.5	76.1	16.4	-9.0	0.0	-20.0	-17.6	50.0	-17.6	25.4	49.3	25.4	0.0	11.1	-40.0	-5.9	50.0	-6.3		
卸売業	11.1	81.1	7.8	3.4	3.8	4.0	6.3	-14.3	0.0	22.8	46.9	30.3	-7.5	-5.3	-8.0	-6.5	-33.3	-21.7		
小売業	5.9	83.6	10.5	-4.6	-3.9	-10.3	-2.4	9.1	-8.8	13.2	40.5	46.3	-33.0	-28.2	-55.6	-28.6	-18.2	-40.5		
不動産業	2.0	92.8	5.2	-3.3	-1.3	-13.0	4.0	-16.7	-4.3	9.8	63.4	26.8	-17.0	-18.4	-16.7	-12.5	-16.7	-17.4		
飲食店・宿泊業	7.5	80.4	12.1	-4.7	-9.3	11.1	0.0	-20.0	0.0	17.9	38.4	43.8	-25.9	-14.5	-11.1	-60.9	-50.0	-15.8		
サービス業	8.8	82.7	8.5	0.4	0.0	3.7	-6.1	0.0	8.6	17.5	51.5	31.0	-13.5	-11.9	-37.0	-6.0	-23.1	-5.4		
大企業	21.7	65.1	13.3	8.4	12.3	0.0	25.0	0.0	-18.2	39.5	43.2	17.3	22.2	23.2	50.0	50.0	0.0	-18.2		
中小企業	7.9	83.0	9.0	-1.1	-1.1	0.0	-0.7	-3.6	-1.8	19.1	47.0	33.9	-14.7	-12.3	-24.1	-15.3	-20.2	-13.6		
合計	8.4	82.3	9.3	-0.9	-0.5	0.0	-0.7	-3.4	-2.7	19.7	46.9	33.4	-13.7	-10.5	-22.1	-15.1	-19.5	-14.6		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	17.7	29.1	15.6	32.3	5.3
非製造業	12.4	33.0	11.2	37.1	6.3
建設業	6.7	36.4	13.0	36.8	7.1
情報通信業	11.1	40.0	6.7	33.3	8.9
運輸業	16.2	35.3	11.8	26.5	10.3
卸売業	16.0	28.6	8.8	38.4	8.2
小売業	8.4	26.9	10.6	49.8	4.4
不動産業	13.6	39.6	11.0	29.9	5.8
飲食店・宿泊業	16.1	31.3	14.3	33.0	5.4
サービス業	14.2	34.9	12.4	34.2	4.4
大企業	27.2	44.4	11.1	12.3	4.9
中小企業	13.6	31.2	12.5	36.6	6.1
合計	14.0	31.8	12.5	35.6	6.0

(9-1) 特設項目①：2023年度の営業利益

	2023年度の営業利益			(前年度比)						
	黒字	収支トントン	赤字	D	I	増加	横ばい	減少	D	I
製造業	43.7	31.1	25.2	18.5	29.2	33.4	37.5	-8.3		
非製造業	36.5	36.8	26.8	9.7	20.9	44.7	34.4	-13.6		
建設業	35.4	38.4	26.2	9.2	23.5	41.3	35.2	-11.7		
情報通信業	48.9	28.9	22.2	26.7	34.1	31.8	34.1	0.0		
運輸業	46.2	29.2	24.6	21.5	24.6	47.7	27.7	-3.1		
卸売業	48.9	29.9	21.1	27.8	28.5	35.4	36.1	-7.7		
小売業	27.3	37.0	35.6	-8.3	14.8	44.8	40.4	-25.6		
不動産業	39.9	38.5	21.7	18.2	10.7	65.8	23.5	-12.8		
飲食店・宿泊業	21.1	38.5	40.4	-19.3	19.0	36.0	45.0	-26.0		
サービス業	31.6	43.9	24.5	7.1	18.8	50.0	31.2	-12.4		
大企業	82.3	12.7	5.1	77.2	47.4	34.6	17.9	29.5		
中小企業	37.1	36.0	26.9	10.1	22.6	41.4	36.0	-13.3		
合計	38.7	35.1	26.3	12.4	23.4	41.3	35.4	-12.0		

(9-2) 特設項目①：2023年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従業者数				出荷・売上高					
	増加	横ばい	減少	D	I	増加	横ばい	減少	D	I
製造業	12.2	69.3	18.5	-6.3	28.1	38.1	33.8	-5.7		
非製造業	10.7	72.3	17.0	-6.3	22.5	45.9	31.6	-9.2		
建設業	10.1	70.0	19.8	-9.7	20.8	46.2	33.1	-12.3		
情報通信業	34.8	58.7	6.5	28.3	47.7	34.1	18.2	29.5		
運輸業	7.5	65.7	26.9	-19.4	20.9	47.8	31.3	-10.4		
卸売業	16.4	68.9	14.7	1.7	32.0	37.8	30.2	1.7		
小売業	4.5	72.4	23.1	-18.6	17.6	44.9	37.4	-19.8		
不動産業	2.6	90.3	7.1	-4.5	9.1	66.2	24.7	-15.6		
飲食店・宿泊業	11.4	74.3	14.3	-2.9	20.6	36.4	43.0	-22.4		
サービス業	11.0	71.1	17.9	-7.0	22.5	48.7	28.8	-6.3		
大企業	35.8	44.4	19.8	16.0	56.8	27.2	16.0	40.7		
中小企業	10.2	72.5	17.3	-7.0	23.0	44.1	32.9	-10.0		
合計	11.1	71.4	17.4	-6.3	24.2	43.6	32.3	-8.1		

(10) 特設項目②：経営上の課題（※複数回答）

	時間外労働の上限規制	人件費の上昇	原材料費・人件費以外の経費上昇	金上昇	利率	円安の定着・進展	観光客急増による弊害	その他	特になし
製造業	8.4	46.1	61.8	8.0	21.2	0.0	15.1	10.4	
非製造業	10.7	38.5	51.6	7.4	14.0	0.8	10.8	17.4	
建設業	22.6	45.3	51.3	7.7	5.1	0.0	9.0	15.0	
情報通信業	10.9	47.8	47.8	4.3	8.7	0.0	15.2	17.4	
運輸業	32.3	61.5	40.0	3.1	16.9	0.0	12.3	16.9	
卸売業	5.3	37.7	59.4	12.1	31.0	0.7	8.5	13.2	
小売業	2.9	34.6	54.6	4.9	15.1	1.5	9.8	13.7	
不動産業	2.1	16.7	41.0	12.5	7.6	0.7	11.8	35.4	
飲食店・宿泊業	6.6	39.6	68.9	2.8	12.3	1.9	7.5	12.3	
サービス業	13.0	40.2	43.7	4.6	7.3	1.1	15.3	19.2	
大企業	13.8	65.0	47.5	7.5	18.8	2.5	11.3	10.0	
中小企業	10.0	40.0	55.0	7.6	16.1	0.4	12.4	15.3	
合計	10.0	40.8	54.7	7.6	16.2	0.6	12.1	15.3	

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
	西暦	2019		2020				2021				2022				2023				2024				
	四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-19.5	-34.8	-47.8	-68.0	-46.1	-28.9	-20.4	-11.2	-20.4	-5.5	-16.9	-12.8	-11.9	-15.2	-14.0	-13.4	-13.0	-15.9	-12.7	-13.7	▲1.0	▲6.8
		非製造業	-19.3	-28.5	-37.9	-65.7	-42.1	-39.9	-33.6	-38.1	-34.8	-23.8	-32.4	-19.7	-23.3	-20.9	-15.0	-9.5	-16.4	-17.0	-16.1	-17.4	▲1.3	▲6.7
		大企業	2.3	-20.9	-23.3	-60.5	-12.6	-9.9	-11.3	-11.0	-3.7	11.9	1.8	11.2	9.8	15.6	16.5	27.3	13.9	10.5	10.7	10.8	0.1	▲16.0
		中小企業	-20.5	-30.5	-42.9	-68.2	-44.8	-37.1	-31.0	-32.2	-30.8	-18.7	-29.0	-19.9	-20.6	-20.0	-15.9	-13.0	-16.0	-17.0	-16.1	-18.1	▲2.0	▲7.0
		合計	-19.2	-29.7	-41.6	-67.1	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.2	-17.6	-28.4	-18.3	-19.7	-18.6	-14.9	-11.3	-15.1	-16.1	-15.3	-17.0	▲1.7	▲7.6
	b. 前期比 季調前	製造業	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	▲1.8	
		非製造業	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	4.7	
		大企業	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	7.6	
		中小企業	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	2.5	
		合計	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	2.8	
	c. 前年同期比	製造業	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	▲3.5	
		非製造業	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	2.1	
		大企業	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	10.9	
		中小企業	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	▲0.1	
		合計	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	0.4	
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-19.8	-32.4	-43.9	-69.4	-45.9	-28.4	-22.3	-14.2	-23.9	-7.4	-15.4	-12.1	-9.7	-13.3	-12.4	-14.1	-15.3	-18.0	-15.1	-15.1	▲0.0		
	非製造業	-19.4	-33.2	-38.7	-65.1	-41.4	-39.0	-35.8	-35.2	-34.4	-24.7	-31.9	-18.6	-23.3	-20.7	-14.5	-11.6	-16.6	-16.3	-16.4	-17.0	▲0.5		
	大企業	3.8	-31.5	-22.9	-60.3	-14.9	-7.8	-11.1	-6.6	-8.5	7.1	7.9	11.2	14.6	12.0	14.5	22.8	9.7	9.7	12.4	18.6	6.1		
	中小企業	-20.9	-32.6	-41.8	-67.5	-44.2	-37.1	-33.2	-30.9	-31.4	-19.8	-28.1	-18.4	-20.5	-19.5	-15.0	-14.5	-16.3	-17.8	-17.3	-18.2	▲0.9		
	合計	-19.7	-32.4	-40.5	-67.0	-42.8	-35.3	-31.7	-29.8	-31.0	-18.9	-27.2	-17.3	-19.0	-18.1	-13.9	-13.1	-15.8	-16.5	-16.0	-17.1	▲1.0		
(3) 製・商品単価	製造業	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	▲2.4		
	非製造業	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	2.0		
	大企業	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	4.7		
	中小企業	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	0.2		
	合計	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	0.7		
(4) 原材料価格	製造業	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	13.9		
	非製造業	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	0.7		
	大企業	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	18.9		
	中小企業	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	3.9		
	合計	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	4.6		
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	12.4	3.1	-7.9	-36.7	-34.8	-22.6	-14.1	-5.6	-6.6	-1.1	-2.3	-2.6	-0.2	0.2	0.6	0.6	1.1	-0.8	0.7	4.5	3.9		
	非製造業	6.7	-0.8	-8.5	-38.7	-27.7	-22.4	-16.9	-17.5	-16.9	-12.8	-17.4	-9.6	-7.8	-5.9	-4.9	0.9	0.6	1.7	3.5	1.2	▲2.3		
	大企業	55.0	36.0	33.3	6.6	9.7	31.1	31.6	39.1	29.0	40.8	28.2	29.6	33.5	32.4	33.2	49.7	49.2	39.9	48.2	57.3	9.0		
	中小企業	5.1	-1.8	-11.4	-41.1	-32.3	-25.5	-19.3	-17.0	-15.2	-11.5	-14.8	-9.2	-7.0	-5.7	-4.9	-1.2	-1.1	0.0	0.4	0.2	▲0.2		
	合計	8.6	0.9	-8.5	-38.3	-29.8	-22.1	-16.5	-14.1	-13.6	-8.9	-13.6	-7.6	-5.4	-3.9	-3.7	0.8	0.8	1.2	2.4	2.3	▲0.0		
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-20.2	-30.0	-40.9	-66.1	-44.7	-29.5	-24.1	-15.9	-23.7	-13.8	-17.3	-21.8	-17.2	-21.0	-18.5	-16.6	-18.0	-19.0	-16.7	-16.7	0.1		
	非製造業	-16.3	-29.0	-36.4	-61.9	-36.9	-39.2	-35.1	-36.8	-33.5	-23.9	-33.1	-25.0	-26.1	-23.4	-20.3	-15.3	-18.7	-17.3	-17.0	-19.1	▲2.1		
	大企業	-4.8	-19.0	-18.7	-54.2	-10.4	-4.5	-9.9	-3.4	-12.7	15.3	-3.6	3.0	-0.1	-3.2	3.1	10.9	11.5	13.9	19.6	11.3	▲8.3		
	中小企業	-18.1	-29.8	-39.5	-64.6	-40.9	-38.2	-33.5	-32.3	-30.5	-22.8	-29.6	-25.2	-24.0	-23.6	-20.8	-17.0	-19.0	-19.2	-18.9	-19.6	▲0.7		
	合計	-17.1	-29.2	-38.2	-63.6	-38.8	-36.2	-32.1	-30.9	-29.9	-20.8	-28.9	-24.3	-23.0	-22.7	-19.9	-16.0	-18.2	-17.7	-17.1	-18.7	▲1.6		

	回	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	前回調査との比較	
	西暦	2019		2020				2021				2022				2023				2024			
	四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
(7) 資金繰り	製造業	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	▲0.5	
	非製造業	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	▲0.3	
	大企業	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	14.8	
	中小企業	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	▲0.2	
	合計	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	▲0.3	
(8) 設備投資	製造業	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	▲1.1	
	非製造業	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	1.5	
	大企業	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	2.8	
	中小企業	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.1	
	合計	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	0.8	
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	▲0.8	
	非製造業	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	▲2.9	
	大企業	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	7.0	
	中小企業	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32						